

大学は政府が掲げた目標を達成できるか — 産学連携を担う URA の需給ギャップをいかに埋めるか

社会システムコンサルティング部 シニアコンサルタント 西村 拓哉

わが国の大学は、経済産業省、文部科学省「世界で競い成長する大学経営のあり方に関する研究会」が示す、共同研究で外部資金を獲得し研究力へ再投資する好循環の創出を求められている。文部科学省「産業連携・地域振興部会 中間まとめポイント資料（令和 8 年 4 月）」は、この好循環を大学単体ではなく、中核大学と参画大学が機能を分担する「大学間で構築する産業競争力強化のためのイノベーション・プラットフォーム（以下、PF）」で駆動する方向性を明示した。大学が産業創出力の最大化を担う体制へ移行することは、もはや既定路線といえる。

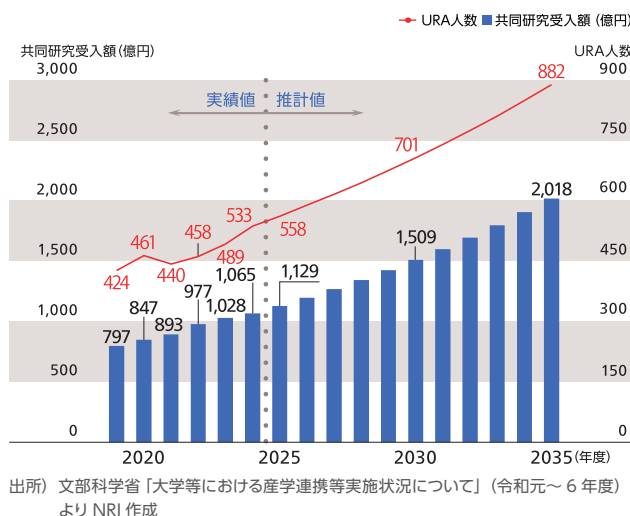
しかし、この構想には PF を実際に動かす人材の需給という制約が見落とされている。文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」の令和元～6 年度における共同研究受入額の実績を年平均成長率（CAGR）で外挿すると、2030 年度に約 1,500 億円規模へ拡大し、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画の目標とほぼ一致する。一方、令和元～6 年度実績における共同研究受入額を産学連携主務の URA（以下、URA）の人数で除した値を平均し、1 人当たり生産力と定義すると、およそ 2 億円（標準偏差はおよそ 1,200 万円）で頭打ちとなる。生産力の平均値と標準偏差を用いて生産力に上下幅を設定し、共同研究受入額の推計値から、今後の目標達成に必要な URA の最大人数・最小人数を逆算すると、令和元～6 年度における URA の実績を CAGR で外挿した URA の人数見込みは、必要となる URA の最小人数に対しても不足することが分かる（図表 2）。本推計では外部に産学連携機能を移行した大学の URA などが含まれていないが、令和元～6 年度における実際の URA 総数が各年度で同程度増加しても、URA1 人当たりの生産力が減少する一方で、共同研究受入額目標には変化がないため、URA が不足する傾向自体は変わらない。そのため、需要は政策的に押し上げられる一方で、URA の供給は量・質ともに伸び悩み、需給は確実に逼迫（ひっばく）すると考えられる。

この解消には、URA の質・量の両面を向上させなければならない。質の面では、経験豊富な人材が実案件で伴走してノウハウを移転し、1 人当たり生産力そのものを引き上げる必要がある。量の面では、各大学が URA を個別に抱える従来モデルに固執せず、大学の枠を超えて URA と大学を最適にマッチングし、人材を大学群全体で生かす仕組みが求められる。

そこで、文部科学省が構想している PF の機能に、支援人材のノウハウ移転（質）と大学横断の人材マッチング（量）を担う「人材基盤」としての役割も加えるべきである。具体的には、PF の中核大学の熟練人材に加え、有期雇用を終えた URA をプロジェクトベースで再登用したり、民間の支援人材を同様に取り込んだりすることで量を補う。そのうえで、参画大学の案件に伴走してノウハウを移転し、PF 内で研究シーズに合わせて URA を相互配置することで、生産力と充足率の変化を検証する取り組みが考えられる。人材の需給という制約から PF 構想を問い直し、「誰が、どの人材で、いかに動かすか」という意識を持った検討を行うことで、絵にかいた餅で終わらない、駆動する構想実現の第一歩となるのではないかな。

（監修：駒村 和彦）

図表 1 共同研究受入額とURA人数の2035年度までの推計データ



図表 2 現在の増加率で推定したURA人数と、生産力で推定した URA人数の推計データ

